

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13111
事務事業名	委員報酬			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 民生委員法				

事業の概要	区域担当民生員・児童委員 76人、主任児童委員 8人、市社会福祉委員84人 市民生児童委員協議会 1 単位民生児童委員協議会（法定） 6 民生委員推薦会 委員数14人 福祉有償運送運営協議会 社会福祉審議会 委員数15人
-------	---

事業の目的	民生児童委員、市社会福祉委員の活動を強化する。 重要な社会福祉推進等に係る案件について、市長の諮問に答える。
-------	---

事業内容	社会福祉委員に報酬を支給する。 民生児童委員活動への支援する。 市民生児童委員協議会全体会・研修会を開催し、資質の向上と情報の受発信・共有・連携を図る。 個別相談案件への助言等を通じた支援を実施する。 見守り、訪問等の協力要請
------	---

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		12,223 千円	11,929 千円	11,944 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	5,429 千円	5,429 千円	5,429 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		6,794 千円	6,500 千円	6,515 千円	

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	民生児童委員数	人	84	84	84	84	100.0%	84
	②	法定民生児童委員協議会数	協議会	6	6	6	6	100.0%	6
③	審議会数		1	1	1	1	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	民生児童委員活動日数	日	12,436	14,361	12,562	14,000	89.7%	12,500
	②	審議会等開催回数	回	3	3	0	3	0.0%	3
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

民生児童委員のなり手不足が一番の課題。世帯構造の変化や地域での人と人とのつながりが薄れてきていたり、以前と環境が変化の中で、無給という法定の中で、なり手を地域で選出するのが非常に困難となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	民生児童委員は、地域福祉の推進及び充実に欠かすことができない存在である。高齢者人口の増加、児童を取り巻く環境の変化、生活困窮者の増加等により、その役割はこれまで以上に重要となっているとともに、各関係機関との一層の連携が求められている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13113
事務事業名	社会福祉総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 行旅病人及び行旅死亡人取扱法

事業の概要	①市戦没者追悼式の実施 ②無縁仏法要 ③市内福祉関係団体補助金 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護	⑥ふれあい広場開催に係る負担金
-------	---	-----------------

事業の目的	福祉関係団体の育成や市民ふれあい広場等の開催により地域福祉の推進と、団体の運営の安定に寄与する。また、市戦没者追悼式、無縁仏の法要を執り行う。	
-------	---	--

事業内容	①市戦没者追悼式の実施 毎年11月開催 ②無縁仏法要 毎年3月開催 ③市内福祉関係団体補助金 5団体 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 6協議会 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護 事例の発生した都度	⑥ふれあい広場開催に係る負担金 毎年10月開催
------	---	-------------------------

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,799千円	4,328千円	5,338千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,799千円	4,328千円	5,338千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市戦没者追悼式開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②	無縁仏法要開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市戦没者追悼式参加者数	人	94	86	70	100	70.0%	70
②	無縁仏数	体	0	0	1	0	—	0
③	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5
2. 数値で表せない効果		(指標)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

ふれあい広場については、住民に福祉について関心を寄せていただくという本来の目的意識に立ち、イベント自体の手法について再検討が必要。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	2	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	やり方改善				
	評価点合計	15 / 18				
市戦没者追悼式は、参加者が徐々に減少傾向にあるため、方法等を検討する必要がある。						

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114
事務事業名	総合福祉センター管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 大田市総合福祉センター、八坂総合福祉センター、美麻総合福祉センターの管理

事業の目的
 民間のノウハウと発注を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。

事業内容
 民間活力導入のための指定管理者制度の導入
 大田市総合福祉センター（平成18年度から導入）
 八坂総合福祉センター（平成21年度から導入）
 美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	40,707 千円	46,038 千円	42,000 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	40,707 千円	46,038 千円	42,000 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	営業日数（公衆浴場）	日	310	310	311	310	100.3%	310
②	開設日数（会議室）	日	358	359	360	359	100.3%	359
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数（公衆浴場）	人	31,752	29,302	29,356	30,000	97.9%	30,000
	②	利用者数（会議室）	人	19,979	20,293	20,611	20,000	103.1%	20,000
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 それぞれの施設の経年劣化があり、備品も耐用年数を迎えているなか、今後の維持管理については相当の金額を要することから、計画的に進めていく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成18年度には大田市総合福祉センター、21年度のは八坂総合福祉センター、24年度から美麻総合福祉センターを加え全総合福祉センターが指定管理者制度を導入。一方で、それぞれの施設の経年劣化があり、備品も耐用年数を迎えているなか、今後の維持管理については計画的に進めていく必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	12 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
社会福祉法人 大田市社会福祉協議会への助成

事業の目的
社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図るために補助する。

事業内容
大田市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大田市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。
対象：法人運営事業・日常生活自立支援事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	21,317 千円	27,004 千円	27,580 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	21,317 千円	27,004 千円	27,580 千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
	②								
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	マップ作成自治会数	団体	15	19	23	20	115.0%	20
	②	小地域福祉ネットワーク数	団体	43	46	46	48	95.8%	48
	③	ボランティア登録者数	人	6,220	6,123	6,803	6,000	113.4%	6,100
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
社会福祉法の一部改正に伴い、社会福祉法人として公益的な役割がこれまで以上に求められる中、真に必要な地域福祉のための事業の実施が社協には求められる。と同時に介護保険事業、障害福祉サービス事業など、民間としての事業の収益性をより高めるための努力も求められていることから、行政がより法人運営に対して、専門性を持って意見していくことが必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	社会福祉協議会の担う事業も多様化し、肥大化してきている中で、充足しているサービスから今後必要とされるサービスを検討、見極めし、シフトしていく。平成28年度には成年後見支援センターも開設し、社会的弱者の権利擁護の核として期待されている。また、障害者の分野のサービスは、介護保険、高齢者の部門に比較し、市において社会資源も不足していることから重要である。					
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13118
事務事業名	中国帰国者支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成21年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の支援に関する法律

事業の概要
中国残留邦人等の永住帰国後の自立を支援すること。

事業の目的
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援を行うことにより、老後の経済的安定を図る。

事業内容
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援費を給付する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,760 千円	2,271 千円	2,354 千円
	国庫支出金	2,693 千円	1,670 千円	1,926 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	1,067 千円	601 千円	428 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 訪問、相談	回	6	6	6	6	100.0%	6
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 対象者	人	3	3	3	3	100.0%	3
②							
③							

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
法定事務であり、適切に実施できている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 15 / 18 法に基づき、毎年、支援給付施行事務監査が行われる。指導に基づき必要な事務改善を行っている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131110
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	介護保険事業計画	22 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 広域連合及び社会福祉事業協会の社会福祉施設の建設費、運営費に係る負担金

事業の目的
 介護保険計画に即した圏域内社会福祉施設（介護保険施設）の充実及び経営の安定化に資する。

事業内容
 ①養護老人ホーム鹿島荘運営費
 ②養護老人ホーム鹿島荘改築事業費負担金
 ③特別養護老人ホーム建設償還負担金

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	48,699 千円	18,958 千円	18,835 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	48,699 千円	18,958 千円	18,835 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	負担金対象事業	事業	4	2	3	3	100.0%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	福祉施設等建設負担金	千円	36,025	12,144	11,905	11,905	100.0%	2,349
	②	鹿島荘運営費負担金	千円	12,081	6,225	6,344	9,189	69.0%	7,297
	③	鹿島荘改築費負担金	千円	593	589	586	586	100.0%	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）広域連合による施設整備計画に即した社会福祉施設の整備：介護老人福祉施設新設60床、増床20床等									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 鹿島荘改築費負担金については、27年度をもって終了となった。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	北アルプス広域連合による施設入所待機者の現状から策定された介護保険事業計画の施設整備計画及び大町市高齢者福祉計画に即した事業の展開が図られてきている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131115
事務事業名	臨時福祉給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市臨時福祉給付金支給事業実施要綱

事業の概要
 平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響を考慮し、暫定的、臨時的な措置として、対象者に給付金を支給する。

事業の目的
 消費税率引き上げによる影響の緩和。

事業内容
 住民税が課税されていない者（住民税が課税されている者に扶養されている者、生活保護被保護者等を除く）に対し支給する。
 平成26年度 一人当たり 1万円、基礎年金受給者に5千円を加算
 平成27年度 一人当たり 6千円、加算措置なし
 平成28年度 一人当たり 3千円、加算措置なし

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	79,383千円	35,647千円
	国庫支出金	千円	79,383千円	35,647千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給対象者	人	0	5,535	5,149	6,400	80.5%	6,200
②	支給額	千円	0	73,300	30,882	38,400	80.4%	18,600
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国の緊急措置であるとともに、税率引き上げの緩和に寄与しているかどうかの判断は困難。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	2	2	2	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	本事業は、消費税率引き上げによる影響の緩和を目的とする国策。 28年度も実施が決定されている。				
	評価点合計	13 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13121
事務事業名	障害者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開
 障害者総合支援法による自立支援給付と地域生活支援事業の実施

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられよう相談支援体制の強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保や、スポーツ・レクレーション等への参加の推進により社会参加の促進、健康づくりと交流の輪を広げ生活を豊かにすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,602 千円	1,503 千円	1,769 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,602 千円	1,503 千円	1,769 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大北障害者運動会開催	1	1	1	1	100.0%	1
②	障害者余暇活動支援	1	1	1	1	100.0%	1
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大北障害者運動会参加者数	97	100	100	120	83.3%	120
②	障害者余暇活動参加者数	42	48	44	50	88.0%	50
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 障がい者の高齢化により、今後社会参加が難しくなることが懸念される。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通
点数	2	2	2	2	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	障がい者福祉事業を実施するための必要経費の現状維持。団体補助金については、事業運営について指導監督を継続していく。				
	12	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13122
事務事業名	特別障害者手当等給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に支給する。受給者若しくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給しない。

事業の目的
 精神又は身体に著しく重度の障害を融資、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者に対して、重度の障がいの多面必要となる精神的、物理的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図る。

事業内容
 特別障害者手当、障害児手当、経過措置福祉手当。原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれ前月分までを支給する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	15,265 千円	14,721 千円	15,887 千円
	国庫支出金	11,373 千円	10,930 千円	11,784 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	3,892 千円	3,791 千円	4,103 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	支給のべ人数	613	589	561	600	93.5%	561
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 法定事務であり適切に実施できている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通
点数	2	2	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	法に規定された事業として適正に行っている。				
	13	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13124
事務事業名	障害者自立支援給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	580,353 千円	612,403 千円	640,606 千円	
	財源内訳	国庫支出金	288,063 千円	293,653 千円	315,032 千円
		県支出金	139,898 千円	149,945 千円	158,674 千円
		起債			
		その他財源	1,146 千円		
		一般財源	151,246 千円	168,805 千円	166,900 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	居宅介護・重度訪問介護利用者	延べ人数 398	404	439	400	109.8%	450
②	生活介助普及利用者	延べ人数 1,146	1,124	1,078	1,200	89.8%	1,100
③	就労継続・就労移行支援利用者	延べ人数 937	938	1090	1,050	103.8%	1,100

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）在宅サービスの充実により障がい者の介護をする家族の負担が軽減された。また、就労支援により自宅やグループホーム等での自立生活の可能性が高まり、障がい者の地域移行（住み慣れた地域・住宅で生活する）が進んでいる

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 福祉サービス事業者と利用者のマッチングが難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通
点数	2	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られている。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の増進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常及び社会生活を総合的に支援するための法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

事業の目的
 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	44,843 千円	46,444 千円	48,838 千円
	国庫支出金	12,683 千円	12,527 千円	13,058 千円
	県支出金	6,807 千円	6,828 千円	7,164 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	25,353 千円	27,089 千円	28,616 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 移動支援事業	のべ時間	1,030	638	452	1,120	40.4%	500
② 地域活動支援センター利用者数	のべ人	2,839	3,225	3,334	3,050	109.3%	3,400
③ 福祉タクシー券利用者数	のべ人	5,224	4,961	4,773	5,500	86.8%	4,800

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）障害者の日中活動を支援することで、日々、目的や生きがい・やりがいを感じながら生活を送ることができるようになった。また、介護する家族の負担軽減につながっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 福祉サービス事業者と利用者のマッチングが難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通
点数	2	3	3	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 15 / 18	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者のニーズの高まりと共に、サービスを提供する事業者の充実が図られている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	131212
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
障がい者からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供及び助言、障がいサービスの利用援助、困難ケースへの対応等必要な支援を行う。また、大北障害保険大北圏域自立支援協議会の事務局を担当している。

事業の目的
障害者総合支援法、障害者虐待防止法に定められた市が行う障害者福祉事業のうち、障害相談支援事業を行うため、専門員を大北圏域障害者総合支援センターに配置し個々の傷害特性に応じた相談に対応する。

事業内容

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,333 千円	5,316 千円	5,314 千円
	国庫支出金	1,360 千円	1,344 千円	1,370 千円
	県支出金	685 千円	672 千円	685 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,288 千円	3,300 千円	3,259 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	相談支援件数	1,763	1,704	1,697	1,800	94.3%	1800
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①）身体・精神・知的・発達障害・難病患者等、多様な障がいの当事者や家族からの相談にあたり、各障害特性を理解したコーディネーターと障がい者就労支援ワーカー、相談支援専門員等、9名の経験と資格を持った職員を配置して適切な支援を行っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
28年度から北アルプス連携自立圏の連携協約による事業へ移管したため、大北圏域の均衡を考慮して実施する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 16 / 18	障害者総合支援法の施行に伴い「基幹相談支援センター」の設置が法制化された。障害者総合支援センター機能に加え、サービス利用計画、個別支援計画作成における助言、困難ケース対応を行い、圏域における相談支援の中核を担っている。相談支援センターの機能強化について、県自立支援協議会とも連携した研究を進める。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131
事務事業名	高齢者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法					

事業の概要
 高齢者（65歳以上の人）が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

- 事業の目的**
- ①老人福祉計画の推進
 - ②介護予防・在宅福祉の充実
 - ③福祉施設の充実
 - ④生きがい対策の充実
 - ⑤介護保険制度への対応

- 事業内容**
- ①老人福祉計画の計画策定や普及啓発 等
 - ②高齢者福祉サービス、ふれあいプラザ指定管理
 - ③高齢者祝賀事業、社会参加促進事業、生きがいづくり事業
 - ④福祉施設等整備事業

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	74,523 千円	52,335 千円	42,264 千円
	国庫支出金	千円	1,006 千円	千円
	県支出金	33,368 千円	1,470 千円	1,346 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	3,695 千円	3,786 千円	2,916 千円
	一般財源	37,460 千円	46,073 千円	38,002 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 地区敬老会補助		—	—	—	—	—	—
② 老人クラブ助成事業	クラブ	1	1	1	1	100.0%	1
③ 福祉施設等整備補助金	箇所	3	0	0	1	0.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 地区敬老会補助	対象者数	5,165	5,280	5,403	—	—	—
② 老人クラブ助成事業	クラブ：人	38：2184	33：1947	31：1849	33：—	93.9%：—	33：—
③ 福祉施設等整備補助金	千円	38,000	—	—	—	—	37,589

2. 数値で表せない効果
 高齢者相談支援に対応するため、地区担当員（ケースワーカー）を配置し、訪問等により実施するとともに、各種事業を通じ、高齢者の生きがいづくり・安心生活の確保を進める。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の増加により、生活面を対象としたサービス（配食、生活支援等）が増加している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 15 / 18	介護保険制度改正に伴い、平成29年度から導入される介護予防・日常生活総合事業に合わせ、広域連合と連携しながら、生活支援サービスの検討を進める。 また、第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉施設整備の検討を進める。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13133
事務事業名	高齢者施設入所費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 高齢（原則65歳以上）にて、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホームに入所をさせ、入所にかかる費用負担を行う。

事業の目的
 生活に困窮する高齢者の安定した生活の場を確保する。

事業内容
 入所者の費用負担能力に応じた措置費用を扶助する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	93,690 千円	93,394 千円	91,005 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	20,030 千円	19,657 千円	17,500 千円
	一般財源	73,660 千円	73,737 千円	73,505 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	入所施設数	5	4	4	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	入所者数	37	37	37	—	—	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
措置入所は、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活継続が困難な人に対し、安定した居住の確保を図り、社会生活上の課題解決を支援することとなる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 措置入所は、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活継続が困難な人に対し、安定した居住の確保を図るものであることから目標値の設定は行わない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	養護老人ホームは、職員体制や建物の構造上、介護を要する重度の方への対応が困難な施設であるが、入所者の高齢化・重度化が進み、介護保険施設への移行が必要となっているが、入所待機者が多い中で、円滑な移行が難しい状況である。 高齢者人口の増加に伴い、今後も養護老人ホーム入所対象者の増加が見込まれる。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13136
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
北アルプス広域連合が運営する介護保険事業への広域連合構成市町村としての負担金の支出

事業の目的
北アルプス広域連合の介護保険事業の運営

事業内容
運営に必要な負担金の支出

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	400,848 千円	408,994 千円	426,527 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	400,848 千円	408,994 千円	426,527 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	要介護認定者数	人	1,732	1,766	1,844	1,857	99.3%	1,954
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標） 介護保険事務に係る職員（認定調査員、事務職員）の効率的な配置による効果的な事業運営を実施									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
介護保険制度が住民に広く浸透し、介護サービスの利用が定着してきた反面、介護保険料は基準月額5,500円と制度開始当初と比較して倍以上となり、今後も上昇が見込まれ、被保険者の負担が増大している。第6期介護保険事業計画の目標が達成できるよう、広域連合と連携し事業を推進する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成29年4月から、要支援1・2の訪問介護・通所介護事業が地域支援事業に移行するため、広域連合と連携し、円滑に移行できるよう準備を進める。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142
事務事業名	社会就労センター運営管理費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 4
施策目標	障害福祉の推進					
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し作業指導を行い、その労働に対して、取引業者から得られる受託料を工賃として支給する。

事業の目的
 身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。

事業内容
 施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なもの、電気部品の組み立て、食品の包装袋詰め等である。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	30,671 千円	36,683 千円	31,872 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	24,260 千円	26,992 千円	25,349 千円
	一般財源	6,411 千円	9,691 千円	6,523 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
	2. 数値で表せない効果							
	(指標)		平成27年度は、身体障がい者2名、知的障がい者11名、精神障がい者4名、併せて要保護者が19名利用している。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 産業の空洞化から海外へ工場等が移転されていること、また国内における景気の悪化等により受託量が減ってきている。利用者に対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、充実が必要である。 産業の空洞化から海外へ工場等が移転されていること、また国内における景気の悪化等により受託量が減ってきている。利用者に対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障がい福祉の推進				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
美麻福祉企業センター運営管理費の実施

事業の目的
就業能力の限られている要保護者に対して、就業または技能の習得のため必要な機会及び便宜を与えて、自立を助長すること、また、過疎地における就業場所。

事業内容
各取引企業に協力をお願いし施設での作業量の確保を図る。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	35,141 千円	35,209 千円	31,833 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	32,343 千円	31,326 千円	26,016 千円
	一般財源	2,798 千円	3,883 千円	5,817 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）美麻福祉企業センターの定員30名・内訳:生活保護者 10名 みなし保護者 11名 私的利用 7名									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減少してきている。適正な仕事を確保することが課題。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしている。 産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における仕事量が減少してきている。適正な仕事を確保すること。また、老朽化に伴う施設の建て替えが重要な課題となっている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13145
事務事業名	美麻福祉企業センター建設事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障害福祉の推進				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
美麻福祉企業センターの建設工事

事業の目的
美麻福祉企業センターは、生活困窮者、一般就労が困難な障がい者や高齢者を対象に社会自立に向けた就労の場所を提供する施設で、長年地域に根ざした施設として過疎地域の活性化を担ってきた施設である。また、合併後は旧大町地区からの利用が増え、当該施設で積極的な市民交流が行われてきたが、作業所が3ヶ所に分かれていることから、作業によっては利用者が作業所を移動しなければならず、利用者に不便をきたしている。
3ヶ所の作業所を1ヶ所に集約させることにより、利用者の不便さを解消するとともに、美麻地区の就労の場としてコミュニティの振興につなげ、また、耐震基準を満たしていないため利用者の安心・安全な作業場の確保のため建設するものである。

事業内容
大町市美麻9596-1二重地区
工事内容
軽量鉄骨造 約391.74㎡（作業室 240.69㎡（4室 20.06㎡、80.23㎡、130.14㎡、10.26㎡）、ストックヤード 27.23㎡、トラックヤード 27.23㎡、事務室 40.43㎡、休憩室 30.36㎡）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	72,922 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	25,516 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	47,406 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 工事請負契約	式			1	1	100.0%	—
②							
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 工事請負契約	千円			72,922	73,000	99.9%	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標) 平成28年5月から新たな施設で稼働している。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
27年度において竣工。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、事業内容の充実が必須である。利用者が対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっており、受注に向けた積極的な営業と経済状況に対する日頃からの情報収集を徹底していく。				
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13148
事務事業名	繰越美麻福祉企業センター建設事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障害福祉の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成 25 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
美麻福祉企業センター建設に係る設計委託

事業の目的
美麻福祉企業センターは、生活困窮者、一般就労が困難な障がい者や高齢者を対象に社会自立に向けた就労の場所を提供する施設で、長年地域に根ざした施設として過疎地域の活性化を担ってきた施設である。また、合併後は旧大町地区からの利用が増え、当該施設で積極的な市民交流が行われてきたが、作業所が3ヶ所に分かれていることから、作業によっては利用者が作業所を移動しなければならず、利用者に不便をきたしている。
3ヶ所の作業所を1ヶ所に集約させることにより、利用者の不便さを解消するとともに、美麻地区の就労の場としてコミュニティの振興につなげ、また、耐震基準を満たしていないため利用者の安心・安全な作業場の確保のため建設設計を委託するものである。

事業内容
大町市美麻福祉企業センター建設事業設計内容
軽量鉄骨造 約391.74㎡（作業室 240.69㎡（4室 20.06㎡、80.23㎡、130.14㎡、10.26㎡）、ストックヤード 27.23㎡、トラックヤード 27.23㎡、事務室 40.43㎡、休憩室 30.36㎡）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	5,022 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	5,022 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 設計委託契約	式			1	1	100.0%	—
②							
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 設計委託契約	千円			5,022	5,022	100.0%	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果		（指標 ）平成28年5月から新たな施設で稼働している。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
27年度において竣工。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、事業内容の充実が必須である。利用者が対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっており、受注に向けた積極的な営業と経済状況に対する日頃からの情報収集を徹底していく。				
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13172
事務事業名	地域包括支援センター一般経費				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	18	年	～	平成	年
			根拠法令・要綱等	介護保険法、大町市介護予防事業実施要綱 大町市地域包括支援センター設置条例		

事業の概要
介護保険法に定める地域支援事業を実施するため市町村が主体となって設置運営する。大町市では、保険者（北アルプス広域連合）が実施主体となるため、委託を受ける形で事業を実施している。

事業の目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
①包括的ケアマネジメント業務：介護が必要となっても、地域で自立した日常生活ができるよう支援する。
②総合相談支援業務：在宅生活継続についての総応相談。地域包括ケアネットワークの構築。高齢者の実態把握。
③権利擁護業務：高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、判断能力を欠く人への支援。
④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：包括的継続的なケアマネジメントに向けた介護支援専門員の支援。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		192千円	427千円	189千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	192千円	427千円	189千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標②③）直営包括センターが、福祉事務所内にあることにより、高齢者の生活支援状況の把握や、生活相談、権利擁護等、他法への橋渡し等携が円滑に図られている。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
（指標①）高齢者の権利擁護を推進するため、北アルプス連携自立圏の取り組みとして成年後見支援センター運営事業を大町市社会福祉協議会へ委託し平成28年度より北アルプス成年後見支援センターが開所。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	<p>拡大</p> <p>評価点合計 17 / 18</p> <p>平成27年4月介護保険制度が改正され、地域包括支援センターの業務が従来業務に加え、在宅医療介護の連携、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進、生活支援サービスを担う事業主体の充実・強化、総合事業の実施が追加され、また介護予防・日常生活支援総合事業へ平成29年度完全移行の為、地域ニーズに的確に対応できる体制の構築を進めていく必要がある。</p>				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13173
事務事業名	介護予防包括的支援事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の概要
 大町市では、保険者（北アルプス広域連合）から委託を受けて実施している地域支援事業のうち、サービス提供について地域包括支援センターの運営と、介護予防ケアプランの作成を委託して行う事業。

事業の目的
 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
 ①地域包括支援センターの業務について、市内2法人に委託を行うもの。
 ②介護予防ケアプランの作成を広域連合から指定された居宅介護支援事業所に委託するもの。

事業費	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	総事業費（決算額）	34,217 千円	37,336 千円	40,527 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	34,217 千円	37,336 千円	40,527 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （%）	次年度（H28） 目標値
	① センター業務委託	セタ-数	2	2	2	2	100.0%	2
	② ケアプラン作成委託事業所数	事業所	20	24	33	33	100.0%	30
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 総合相談受付件数	件（委託包括）	1,055（569）	1,060（620）	2,052（732）	1,050	195.4%（-）	2,100
	② 地域包括支援センター業務委託	千円	28,604	29,550	29,345	29,346	100.0%	29,193
	③ 予防ケアプラン作成	件数（委託数）	3,919（1234）	4,034（1790）	2,453（2159）	4,000	61.3%（-）	2,500
2. 数値で表せない効果								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ①平成27年度ケアプラン作成件数が大幅に減っているのは昨年度まで積算誤りの為。作成件数自体は増加していて（）内の委託件数も大幅に増加した。要支援認定者数は増加している。
 ③平成27年度からの介護保険制度改正により包括支援センターの業務が大幅に増加し持ち込まれる相談の種類も多種多様。相談件数も増加している（大幅に増加したのはカウントルール見直しの為）

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	②委託包括支援センターのあり方については制度改正の内容を踏まえて見直しを図る必要がある。 ③介護保険制度改正により、平成29年度からは従来の要支援1・2の予防プラン作成に加え、介護予防ケアマネジメントによるプランの作成も必要となることから、早期対応により円滑な移行を図る必要がある。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13176
事務事業名	通所型介護予防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成 18 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業

事業内容
 高齢者の運動器機能向上を目的に専用施設や地域の公民館等を会場に実施する介護予防教室等の開催

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	28,491 千円	25,268 千円	18,943 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	28,491 千円	25,268 千円	18,943 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	生きがい対応デイサービス	箇所数	5	5	6	6	100.0%	7
②	筋力向上トレーニング	箇所数	5	2	2	2	100.0%	3
②	複合型介護予防教室	箇所数	—	11	9	20	45.0%	20

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	生きがい対応デイサービス	人(回)	97(2,917)	110(3,285)	78(3,270)	110(3,000)	110.0%	110(3,000)
②	筋力向上トレーニング	人(回)	77(477)	43(549)	18(418)	40(900)	71.6%	40(900)
③	複合型介護予防教室	人(回)	—	181(1,808)	238(1,638)	300(4,500)	40.2%	300(4,500)

2. 数値で表せない効果
 運動器の機能向上と合わせた効果（閉じこもり防止、社会参加、生きがいづくり、認知症予防）により、健康寿命延伸により日常生活動作が自立出来る期間も伸び、介護費用の軽減が図られる。平成26年度から導入の複合型介護予防教室は運動器機能向上等の効果だけでなく集いや相互の見守りのきっかけとなっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

平成29年度から新地域支援事業移行に伴い、今までのマシンを使った筋トレばかりではなくマシンを使わない体操へ移行し、運動器向上事業参加者の増加を図る。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	3	2

評価
 今後の方向性
 16 / 18
 ①生きがいデイサービスは介護予防・日常生活支援総合事業移行に伴い今までの介護保険事業の空き分利用というわけにはいなくなり時間と場所を分ける必要があることから、事業所と調整し基準緩和型の通所介護事業へ移行を検討していく。
 ②筋力向上トレーニング（筋トレマシンを使った運動）は、今後対象者を把握し短期集中型の事業へ移行していく（新地域支援事業の通所C型を想定）。
 ③複合型介護予防教室は事業終了後もサロンや体操教室など住民の自主的な活動へと繋がっており、地域で定期的に体を動かす習慣を持つ住民が増えてきている。
 ※今後、介護予防手帳等で自己管理による介護予防推進を図る。

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13177
事務事業名	訪問型介護予防事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

事業内容
 訪問型介護予防事業（看護師による訪問指導等）
 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,935 千円	5,842 千円	5,450 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	30 千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	4,935 千円	5,782 千円	5,450 千円
	一般財源	0 千円	30 千円	0 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護予防普及啓発事業	192	190	218	200	109.0%	220
②	歩こう教室	—	12	8	28	28.6%	20
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護予防普及啓発事業	816	919	878	900	97.6%	
②	歩こう教室	—	21	21	30	70.0%	
③	訪問型介護予防事業	55	51	70	—	—	

2. 数値で表せない効果

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 数字としては横ばいだったり減少だったりするが、複合教室や自主活動団体事業等のメニューも増え、実質的には介護予防事業への参加者が増となっている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3

評価
 今後の方向性
 やり方改善
 ①②については、今後身体状況等のアセスメントを適切に行なうことで、効果的な介護予防事業に結び付けていく。また、普及啓発する中でより効果的で魅力的な、継続的に参加しなくなるような事業を考えていく。
 ③看護師による訪問指導については、疾病管理に加え心身の不安等多様なニーズが高まっている。効果的な対応と継続的な支援方法を検討する必要がある。

評価点合計 16 / 18

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13178
事務事業名	介護予防普及啓発事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成27年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の概要
 介護予防の基本的な知識を普及啓発し、地域における自主的な介護予防の活動を支援していく事業。

事業の目的
 介護予防に対する知識の普及啓発の為、パンフレット等の作成及び配布したり、識者等による講演会や相談会等を開催したりする。また介護予防意識を高める運動教室等の介護予防教室等を開催する。

事業内容
 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	225千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	225千円
	一般財源	千円	千円	0千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	骨粗しょう症講座	—	—	2	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	骨粗しょう症講座	—	—	2	—	—	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 信州大学連携協定 定住促進研究支援事業による

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 介護普及啓発事業としてはパンフレット印刷や単発で行う地域での普及啓発教室の講師費用等である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通
点数	3	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	やり方改善	介護予防事業を普及啓発する中で、訪問型については今後短期的にトレーニングできる事業を展開する予定であることから、その後の意識付けにもつながる内容とした。通所型については複合型教室の参加団体を増やし多くの方が参加してくれるようにしていく。 H27で研究支援事業は終了したが、今後も骨粗しょう症予防プログラム作成に向け、信大整形外科中村医師と連携継続していく。			
	評価点合計	16	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131710
事務事業名	家族介護支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成 22 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等 <small>社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</small>		

事業の概要
在宅で介護が必要な家族等の介護をする人を支援する事業。

事業の目的
介護を必要とする人の介護者の支援を通じて、要介護状態になっても住み慣れた自宅での生活が継続できるようにすることを目的とする。

事業内容
介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	348 千円	307 千円	365 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	89 千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	140 千円	65 千円	千円	
	一般財源	119 千円	242 千円	365 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	1	9	7	9	—	12
②	介護ニーズ調査	回	2	—	—	2	—	1
③	認知症サポーター養成講座	回	5	8	17	12	—	20

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	人	18	59	55	70	—	70
②	介護ニーズ調査	人	490	—	—	300	—	300
③	認知症サポーター養成講座	人	174	219	345	250	—	350

2. 数値で表せない効果
①参加しやすいように会場を増やす等、よりリフレッシュできるような内容にした。
③認知症サポーター養成を通じた地域の見守り支え合い体制の構築

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
リフレッシュ事業の開催を各日常生活圏域3か所で開催9回に増加することで介護者支援体制を強化
認知症については、サポーター養成講座に加えて、市独自講座も開催し、人材育成、普及啓発に努めている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	やり方改善	①H28年度より介護者の会を認知症カフェとして毎月開催としていく。情報交換のなかで在宅介護の課題などを今後の事業のヒントとしていけるよう定例開催していることのメリットを活かしていく。 ②介護保険制度の改正に伴い発生するニーズについて調査を行う。 ③認知症の人やその家族を支える体制づくりに必要な人材育成と普及啓発により「認知症になっても住み慣れた家にも大丈夫」な地域づくりの推進をしていく。				
	評価点合計	15 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131711
事務事業名	成年後見制度支援事業				会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

事業の概要
 日常的な生活の範囲を超えた事項について援助が必要な人（認知症などで判断能力が著しく低下）で、親族がなく成年後見制度の申請ができない人の申請を、市長が行う事業。
 報酬を支払う能力がない人の後見人を務める人への費用扶助。

事業の目的
 成年後見人制度の利用を通じて、判断能力のない、又は、支援が必要な人の生活を支援し、高齢者の権利を守り、安心した日常生活を送れるようにする。

事業内容
 ・判断能力の低下してきている方、身寄りのない方の財産管理等の専門相談を行う。
 ・成年後見制度の申立人がいない場合、市長が申し立てを行う。
 ・成年後見制度で後見人への報酬支払い能力がないと認められる人への費用扶助。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,967千円	1,851千円	1,897千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	89千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	140千円	201千円	998千円
		一般財源	1,738千円	1,650千円	899千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	成年後見市長申立数	人	1	0	—	—	—	—
	②	権利擁護相談件数	件（委託包括）	13（7）	7（3）	12（6）	—	—	—
	③	日常生活自立支援事業利用者数（利用回数）	人（回）	44（1,212）	57（1,758）	79（2,780）	60（1,800）	131.7%（154.4%）	50（1,500）
2. 数値で表せない効果		判断能力の衰えが日常生活に及ぼす影響には、高齢者の権利侵害に該当する内容（消費者被害、虐待、金銭搾取）が含まれる。利用者の状態変化をいち早く把握し、適切な支援迅速化が図られている。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 本事業はセーフティネットとしての事業であり、数値目標を設定することができない事業である。
 障がい者を含めた一体的な権利擁護について検討を行い、北アルプス連携自立圏の取り組みにおいて大町市社会福祉協議会へ事業を委託し、北アルプス成年後見支援センターが平成28年4月開所となる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	やり方改善	・平成27年度北アルプス広域連合において検討をし北アルプス連携自立圏の取り組みとして北アルプス成年後見支援センター（法人後見）が大町市社会福祉協議会に開所した。 ・今後センターにおいて、制度に関する相談、申し立て手続きの支援、法人後見の受任を行い、普及啓発にも取り組む中で、より強化なセーフティネットを構築していく。 ・日常生活自立支援事業においては後見センター開所に伴い専門的な相談により、金銭管理のみではない権利的な支援が必要な相談者に対しては徐々に後見制度へ移行していき、法人後見受任が増加していく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>大町市配食サービス事業実施要綱 大町市生活支援員派遣事業実施要綱</small>

事業の概要	概ね65歳以上の人を対象に提供する生活支援のサービス								
事業の目的	サービスの提供を通じて、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。								
事業内容	「①配食サービス」・・・栄養バランスのとれた食事定期的な配達と安否確認を行う。 「②生活支援員派遣事業」・・・家事等の日常生活の援助を行う事業。								
事業費	年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	総事業費（決算額）		23,435 千円		22,837 千円		17,325 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		10,280 千円		8,741 千円		7,815 千円	
一般財源		13,155 千円		14,096 千円		9,510 千円			
活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	次年度（H28）
								(%)	目標値
	①	配食サービス事業者	事業者	2	2	1	1	100.0%	1
	②	生活支援員事業者	事業者	2	3	3	3	100.0%	3
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	配食サービス利用者	人	104	95	118	100	118.0%	100
	②	配食サービス提供数	食	23,603	20,670	18,567	20,500	90.6%	20,500
	③	生活支援員派遣回数	回	1,935	3,505	1,359	2,100	64.7%	2,100
	2. 数値で表せない効果		(指標①②) 配達時の安否確認により、支援を必要とする際の円滑な連絡体制が確保されている。 (指標③) 雪かき支援は、その年の降雪回数・降雪量により生活支援員派遣回数の差が大きい。						
※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等									
(指標①) 特別食（高血圧、糖尿病等）への対応を行うことにより、自宅療養を要する方を支援。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	
		3	3	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）						
	今後の方向性	やり方改善	配食サービスは、特別食や遠隔地対応への課題とともに、土日・祝日の住民ニーズに対し、民間サービスの活用を含め、サービス提供方法の検討が必要となっている。 生活支援員派遣は、長年携わった支援員の高齢化とともに新たな支援員確保が課題となっていることから、平成28年度より社協を委託先に加え、担い手の確保を進める。					
	評価点合計	17	18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	係	事務事業No.	131716
事務事業名	地域支援任意事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市環たきり老人等介護者慰労金支給要綱 大町市介護用品引換券交付事業実施要綱 大町市在宅介護者リフレッシュ事業実施要綱

事業の概要
介護や支援を必要とする家族への支援を行う事業

事業の目的
家庭（在宅）で介護を行っている介護者への慰労や扶助を目的としている。

事業内容
① 介護者慰労金の支給
② 介護用品引換券の交付

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	30,988 千円	28,131 千円	28,105 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	1,172 千円	千円	千円
	一般財源	29,816 千円	28,131 千円	28,105 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護者慰労金支給事業	180	180	180	180	100.0%	180
②	介護用品引換券交付事業	1	1	1	1	100.0%	1
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護者慰労金支給事業	270	240	233	319	73.0%	300
②	介護用品引換券交付事業	169	180	192	180	106.7%	180
③							

2. 数値で表せない効果
在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減につながっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
介護者慰労金の一部現物給付化検討の中で、その用途を調査したところ、介護サービス利用費に充てるなど、従来からの現金支給への要望も寄せられていることから、支給方法については引き続き検討を進める。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	2	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	やり方改善 介護者慰労金の一部現物給付化検討の中で、その用途を調査したところ、介護サービス利用費に充てるなど、従来からの現金支給への要望も寄せられていることから、支給方法については引き続き検討を進める。 評価点合計 14 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131717
事務事業名	成年後見支援センター事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	27	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等						

事業の概要
 成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託して実施する事業。

事業の目的
 高齢者のみの世帯が増加し、認知症や障害等により判断能力が不十分な方々への支援数の増加が見込まれることから地域において医師蹴ってが困難な方への判断能力を補い権利を擁護する為の相談支援を継続的、総合的に行う必要があることから。

- 事業内容**
- ・成年後見制度に関する相談や手続きのお手伝い
 - ・成年後見制度の普及啓発
 - ・法人後見の受任
 - ・成年後見人等の担い手育成等

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	6,619 千円
	国庫支出金	千円	千円	1,466 千円
	県支出金	千円	千円	1,465 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	3,688 千円
	一般財源	千円	千円	0 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 法人後見受任	件				—	—	5
② 相談件数	件				—	—	15
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 認知症等のかたの権利を守るセーフティネットとしての事業であり、成年後見制度支援事業同様に数値目標を設定することができない事業。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ◆国の補正により交付対象事業となったもの。議会3月定例会により追加補正後H28事業着手から繰り越し明許手続きを行っている。
 ◆地方創生加速化交付金対象事業名称は「北アルプス連携自立圏推進事業」

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	2	3	3	3	2

評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	やり方改善	・平成27年度北アルプス広域連合において検討をし、北アルプス連携自立圏の取り組みとして北アルプス成年後見支援センター（法人後見）が大町市社会福祉協議会に開所した。 ・今後センターにおいて、制度に関する相談、申し立て手続きの支援、法人後見の受任を行い、普及啓発にも取り組む中で、より強化なセーフティネットを構築していく。 ・日常生活自立支援事業においては後見センター開所に伴い専門的な相談により、金銭管理のみではない権利的な支援が必要な相談者に対しては徐々に後見制度へ移行していき、法人後見受任が増加していく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131721
事務事業名	地域包括ケア実践事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成 25 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等	大町市介護予防事業実施要綱

事業の概要	国の進める地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを行う事業。
-------	--

事業の目的	①地域の介護予防の推進 ②高齢者、認知症の人等を地域で支える体制の構築 ③新たな介護予防、生活支援サービスの開発
-------	--

事業内容	①介護予防たいそうサポーターの育成、大町けんこう体操の普及・啓発 ②地域支え合い体制の構築とボランティア等担い手の育成 ③高齢期生活支援サービス普及啓発事業、元気高齢者、在宅介護者へのアンケート調査
------	---

事業費	年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		総事業費(決算額)	1,125 千円	1,709 千円	1,950 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	508 千円	千円			
	県支出金	715 千円	588 千円	400 千円			
	起債	千円	千円	千円			
	その他財源	千円	千円	1,550 千円			
	一般財源	410 千円	613 千円	1,950 千円			

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	たいそうサポーター養成	講座(回)	1(15)	1	1(15)	1	100%(—)	1
②	人材育成普及啓発講座	講座(回)	2(5)	4(15)	3(37)	2(10)	150%(370%)	3(30)
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)								
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値								
①	たいそうサポーター養成	修了者数	14	11	10	15	66.7%	15									
									②	人材育成普及啓発講座	参加者数	230	380	299	300	99.7%	300

2. 数値で表せない効果

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の導入に向けて、地域で支え合う意識や、支え合い活動を担える人の育成等の準備が必要とされている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	今後の方向性	拡大	高齢者が、病気になったり介護が必要な状態になっても適切なサービスを利用して、住み慣れた場所でいつまでも生活が続けられるように、医療や介護を通じた個々人の心身状態にふさわしいサービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」が構築されることを目標としている。				
	評価点合計	16	それには介護予防、そして高齢者の社会参加が不可欠である。地域での支え合う意識を持ってもらうこと、また支え合い活動の担い手になっていただくことが大切であるので、今後も担い手やサポーターの養成、普及啓発に努めていく。				
		18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13312
事務事業名	生活保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 生活保護法				

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。生活保護の対象にならない生活困窮者の自立相談支援を行う。

事業の目的
生活困窮者に対し、個々のケースに応じて必要な保護を行い健康で文化的な制限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する事業の運営
生活保護に至る前の生活困窮者を対象とした生活困窮者相談支援事業を県と共同で実施した。
前年度の生活保護負担金（国庫）を精算の結果、2,627万円を返還した。

事業費 財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）	3,104 千円	40,014 千円	34,815 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	6,701 千円	4,707 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
一般財源	3,104 千円	33,313 千円	30,108 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （%）	次年度（H28） 目標値
	① 当年度当初被保護世帯数	世帯	147	149	150	149	100.7%	147
	② 当年度当初被保護者数	人	186	189	184	189	97.4%	173
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値
	①					—	—
	②					—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①②）最低限度の生活費が保障され安心して医療を受けられ不安な生活から解放されることにより、就労支援を受け就職して世帯の自立（生保廃止）となる例、就学支援を受けて高校を卒業した子の収入により自立する例、年金受給まで保護を受け年金受給により自立する例など、セーフティネットとしての効果がある。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

法定事務として適正に行われているが、生活困窮者自立支援法が27年から施行され、生活保護に至る前の生活困窮の恐れがある者について、法に基づき相談支援等を実施していくことにより、セーフティネットとしての充実を図る。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	2	2	3	2	3

方向性
 継続
 評価点合計 15 / 18
 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
 生活保護法に基づき、毎年生活保護法施行事務指導監査が実施される。指導に基づき必要な改善を行っている。
 生活困窮者自立支援法が27年から施行され、生活保護に至る前の生活困窮の恐れがある者について、法に基づき相談支援等を実施していく。

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13313
事務事業名	生活保護扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援助の充実				
後期計画掲載頁	頁	個別計画	頁		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等				

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。

事業の目的
生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
厚生労働省が定める基準に基づく最低生活費から収入を差し引いた金額を毎月支給する。原則は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、生業扶助、葬祭扶助は現金（口座振込）支給。医療扶助、介護扶助、出産扶助は現物支給。

事業費 財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）	312,821 千円	327,317 千円	316,600 千円
	国庫支出金	265,171 千円	265,318 千円	227,096 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	47,650 千円	61,999 千円	89,504 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	前年度（H27） 目標値	達成率 （%）	次年度（H28） 目標値	
	①	年間訪問数	回	711	760	708	760	93.2%	708
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値 （%）	目標値		
	①	年度当初被保護世帯数	世帯	147	149	150	150	100.0%	147
	②	年度当初被保護者数	人	186	189	184	178	103.4%	173
	③								

2. 数値で表せない効果
（指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
法定事務として適正に行われているが、生活困窮者自立支援法が27年から施行され、生活保護に至る前の生活困窮の恐れがある者について、法に基づき相談支援等を実施していくことにより、セーフティネットとしての充実を図る。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
		3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性						担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
継続	生活保護法に基づき、毎年、生活保護法施行事務指導監査が行われる。指導に基づき必要な改善を行っている。						
評価点合計	15 / 18						

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13411				
事務事業名	災害救助費			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	4	目	1
施策目標	生活援護の充実								
後期計画掲載頁	80		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律	

事業の概要
 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく大町市災害弔慰金の支給等に関する条例又は大町市災害見舞金等支給要綱に基づき弔慰金又は災害見舞金を支給する。

事業の目的
 1. 大町市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金を支給、著しい障害を受けた市民に対し災害障害見舞金を支給、被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行い市民の福祉及び生活の安定に資する。
 2. 大町市災害見舞金等支給要綱に基づき、市民が災害を受けた場合、被災者又はその遺族に対し災害見舞金又は弔慰金を支給する。

事業内容
 上記1関係 ①災害弔慰金：生計を維持していた者500万円、その他の者250万円
 ②災害障害見舞金：生計を主として維持していた者250万円、その他の者125万円
 上記2関係 ①弔慰金：死亡5万円
 ②見舞金：ア住宅火災：全焼3万円、半焼2万円、一部焼1万円 イ自然災害：全壊・全流出・全埋没3万円、半壊2万円、一部崩壊・床上浸水・床上土砂流入1万円

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	870千円	70千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	870千円	70千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 条例関係	0	1	3	0	100.0%	0
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	① 災害見舞金（火災）	0	1	2	0	—	0
	② 災害見舞金（災害）	0	75	1	0	—	0
	③						
2. 数値で表せない効果 （指標）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 生活援護における重要な制度である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	事業目的欄の1関係では、神城断層地震による被害で27年度に入ってから適用が1件あった。事業目的欄2関係では、火災による見舞金である。特に改善の必要はない。				
	評価点合計	15 / 18				